

2022年5月20日

## 通貨ニュース

# フィリピン:5月金融政策会合～18年以来の利上げを実施

フィリピン中央銀行(BSP)は19日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレート従来の2.00%から2.25%へ引き上げた(図表1)。政策金利は12回会合ぶりに変更され、利上げは18年11月ぶりとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも同じ幅だけ引き上げてそれぞれ2.75%と1.75%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では利上げの予想が有力であった。

声明文では、国内経済の堅調な回復について言及された。22年1～3月期GDPは前年比+8.3%となり、4四半期連続でプラスを維持(図表1)。内訳をみると個人消費が同+7.5%と引き続き強い伸びを記録し、国内の新型コロナウイルスの感染拡大がありながら経済活動の正常化が進展していることを裏付ける内容となった。ジョグノBSP総裁は会見で1～3月期GDPの結果に加え、都市部での雇用環境が力強く回復している点にも言及している。

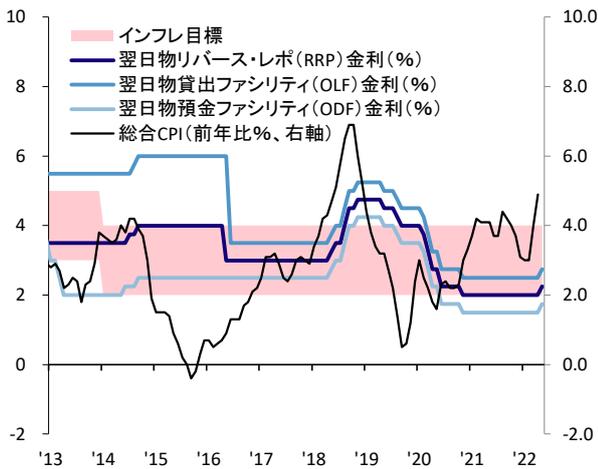
片や、インフレ動向については前回3月会合以降もペースが加速しており、BSPは2回連続でインフレ予想を引き上げることを発表した。22年と23年の物価上昇率はそれぞれ前年比+4.6%(従来比+0.3%ポイント)、+3.9%(同+0.6%ポイント)に上方修正された。4月消費者物価指数は前年比+4.9%と18年12月以来の水準まで上昇しており、エネルギー価格上昇を起因とした輸送・交通部門でのインフレが目立っているが、図表3からは広範にわたり物価上昇圧力が強まっていることが確認できる。労働賃金上昇による二次的なインフレ懸念も指摘されており、こうした状況も今回の利上げを判断する材料となったのだろう。ジョグノ総裁も根強いインフレ圧力は迅速な金融政策で抑制させる必要があるといった旨の発言をしている。

今後の政策運営に関しては、景気や物価関連の経済指標を参照しつつ金融政策の一段の正常化を模索するとともに、コロナ対応を目的とする政策介入を縮小する方針を示唆した。BSPはコロナ禍において量的緩和にも踏み切っており、今後の利上げのペースとともに量的緩和の終了も検討されていくのだろう。急激な景気後退がなければ年内に50bps程度の追加利上げも想定される。

PHPは軟調地合いが続くが対ドルでの下落はやや落ち着きつつある(図表4)。PHP相場は19年8月以来の水準まで下落していることもあり、依然ウクライナ危機の長期化や中国経済の減速懸念に伴うリスクオフムードは根強い。FRBのタカ派傾斜を織り込んだ米金利上昇にピークアウトの兆候が出てきてドル高に調整が入りつつあるが、BSPにとって今回の利上げは足許のPHPの水準を是正したい思惑もあったものと思われる。ここまで対外要因に振られる相場展開となったが、7～9月期以降は変化が見られつつある国内のファンダメンタルズとともにBSPの政策動向がPHP相場に及ぼす影響も次第に強まるものと考えたい。

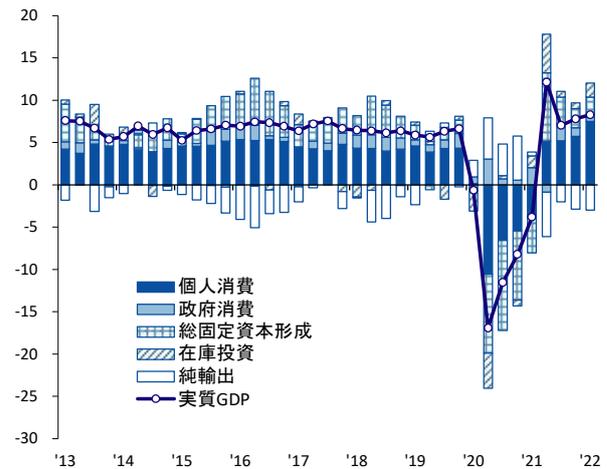
市場営業部  
マーケット・エコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1:政策金利水準とインフレ目標



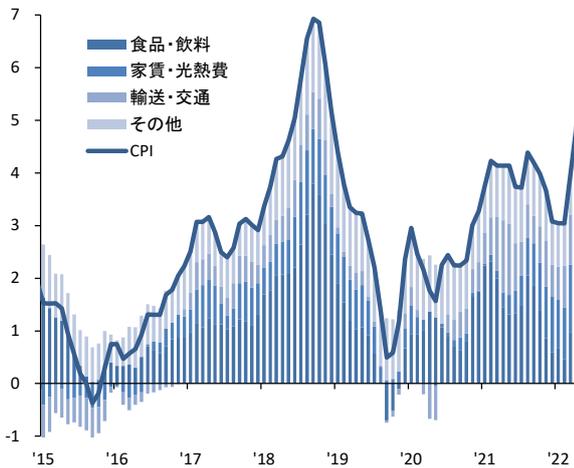
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:実質 GDP 成長率の推移(前年比%、%ポイント)



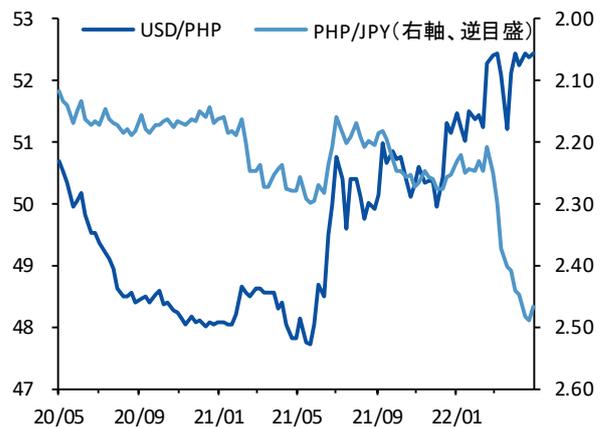
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3:消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4:PHP 相場動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。